

第1章 教育

大学①

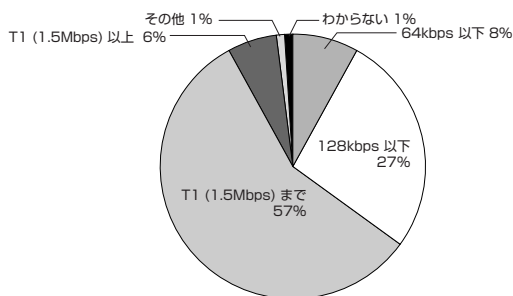
端末が増加し、インターネット接続も高速化

資料3-1-15 大学、短大、高専数（平成11年度）

	国立	公立	私立	合計	昨年の同調査からの比較
大学	99	66	457	622	18校増加
短大	23	59	503	585	3校減少
高専	54	5	3	62	平成3年以来変化なし

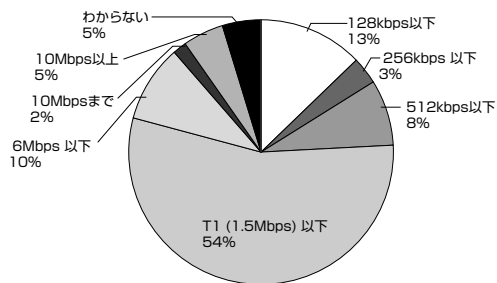
出所 文部省「平成11年度学校基本調査速報」の資料を元に作成

資料3-1-16 インターネット接続のための対外回線容量（1999年）



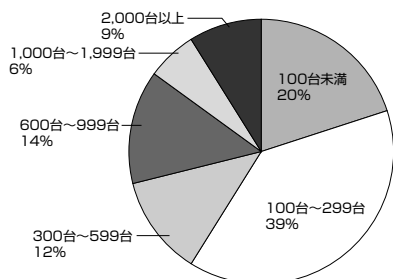
出所 編集部独自調査

資料3-1-17 インターネット接続のための対外回線容量（2000年）



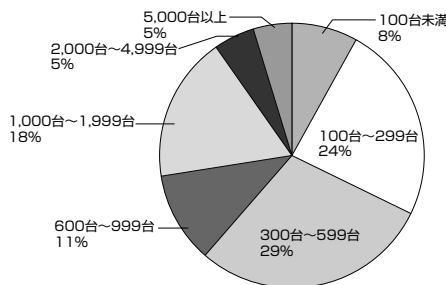
出所 編集部独自調査

資料3-1-18 組織内の端末台数（1999年）



出所 編集部独自調査

資料3-1-19 組織内の端末台数（2000年）



出所 編集部独自調査

解説

大学のほぼ100%が接続

文部省の統計によると平成11年度の日本の高等教育機関における国公私立の数は、資料3-1-15に示す通りである。

このうち、独自ドメイン名を取得してインターネットへの接続を行っている割合は、大学では、国公立が約100%で私立が約97%、短大では、国立、公立、私立の順に100%、75%、61%である。高専は国公私立とも100%接続されている。

インターネットへの接続速度

各組織のインターネット接続に要する回線速度の全数調査は困難なため、昨年度と同様に、独自ドメイン名を取得してインターネットに接続している全国の大学（大学院や分校を含む）と短大の中で、サーチエンジンおよびディレクトリサービスで検索できた529校を対象に、電子メールによりアンケート調査を実施し

た。問い合わせ先は、ネットワーク管理者とウェブマスターである。今年度の有効回答数は62件である。

資料3-1-16、3-1-18は、昨年度の各組織の対外回線容量と組織内端末台数の調査結果を、資料3-1-17、3-1-19は、今年度の調査結果を示している。今年度の調査結果では、インターネットへの接続を64kbps以下とする回答はなくなり、全体的に接続速度が高速化する傾向にある。

今年度の回答組織の24%は、昨年度も回答している組織であったが、これらの組織では相対的に組織内の端末台数は増加する傾向にあることから、特に今年度の回答組織が昨年度に比べて規模が大きい訳ではなく、端末設置台数も増加する傾向にあると考えられる。

（中山雅哉 東京大学情報基盤センター助教授）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp